

5 民間による施設整備の推進

(1) PFI法に基づき実施される公共荷捌き施設等の整備に係る特例措置の拡充

効率的かつ効果的な社会資本整備を推進するため、PFI法の選定事業により取得した特定用途港湾施設に係る特例措置を拡充する。

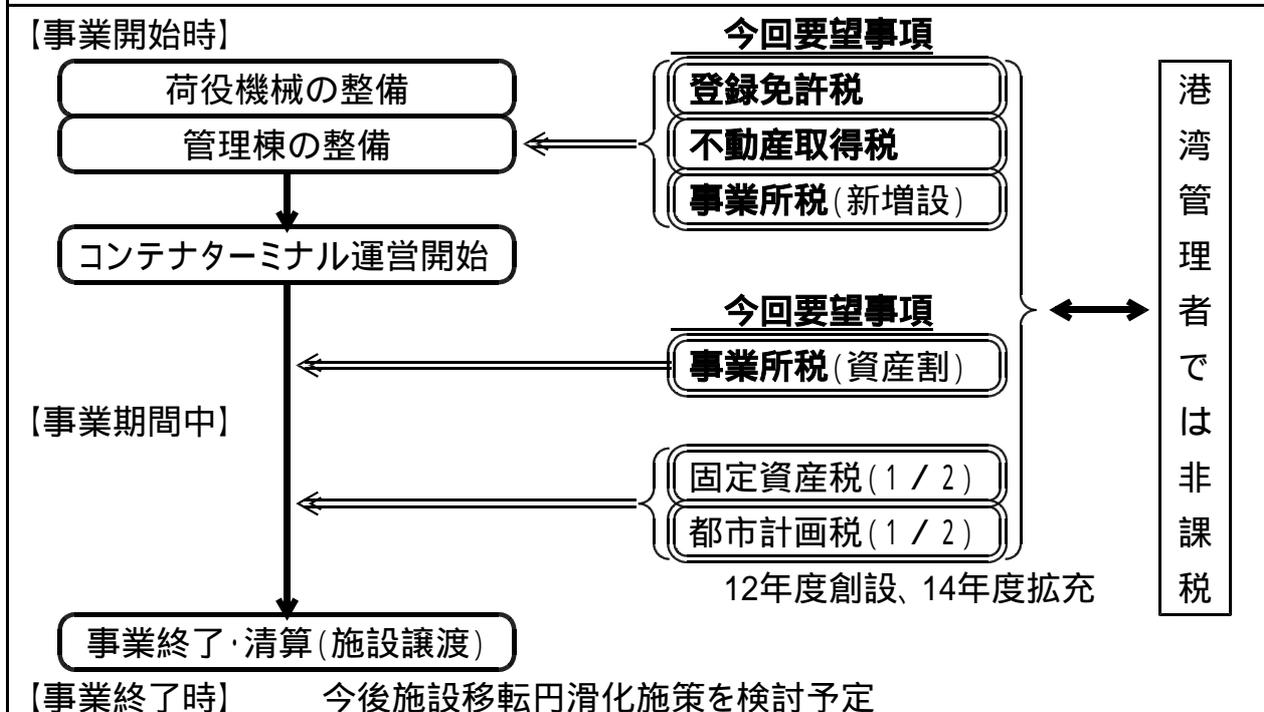
登録免許税：非課税

不動産取得税：非課税

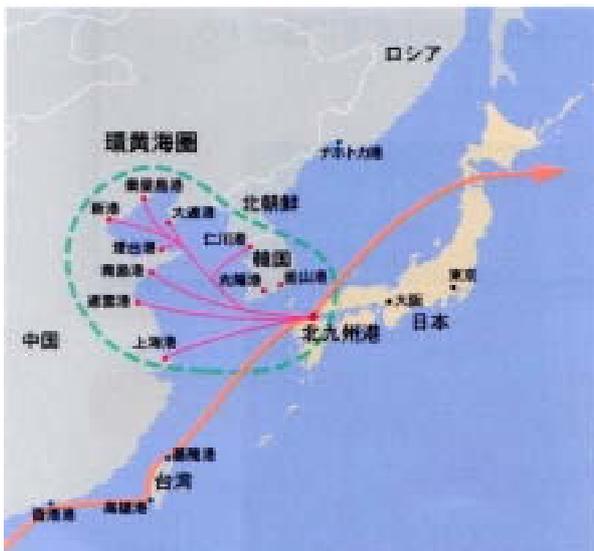
事業所税：(新增設) 非課税 (資産割) 非課税

[現行：固定資産税・都市計画税について課税標準 1 / 2 の特例措置]

(参考) 港湾におけるPFI公共荷捌き施設整備事業の流れおよび税制措置



【北九州港密着環黄海圏ハブポート構想】



【ひびきコンテナターミナル完成予想図】



(2) 雨水貯留・利用浸透施設に係る割増償却制度の延長及び拡充

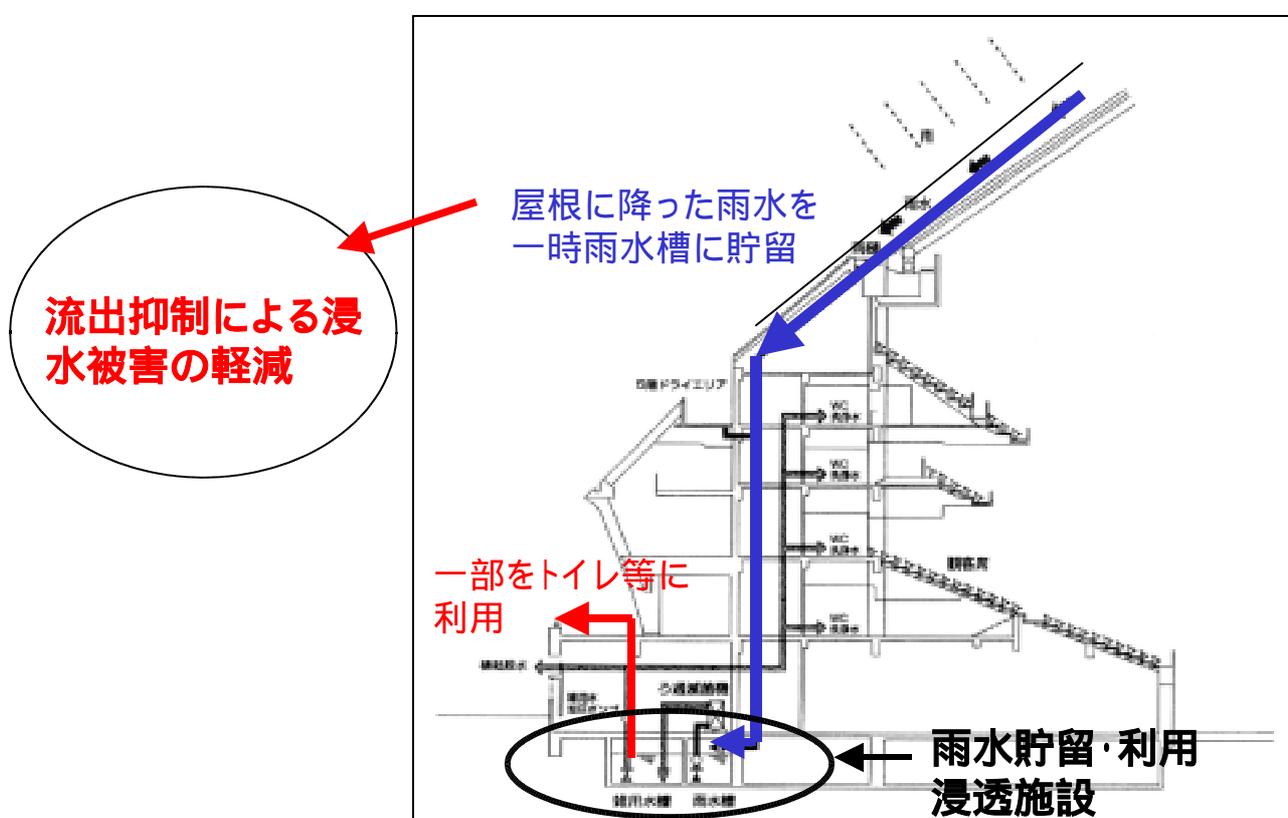
治水安全度の確保、内水被害の軽減等、都市化の進展に伴い発生している問題に対処するため、雨水貯留・利用浸透施設に係る割増償却制度の適用期限を延長するとともに、特例措置の対象を拡充する。

(延長)

所得税・法人税：5年間1割増償却

(拡充)

浸水被害の著しい都市部の一定地域に設置する雨水貯留・利用浸透施設の貯水容量要件(現行200 m^3)を撤廃。



(3) NTT - A事業に係る課税の特例措置の延長

NTT - A事業による港湾施設の整備の円滑化を図るため、第三セクターが無利子貸付金の貸付を受けて整備する港湾施設に係る特例措置の適用期限を延長する。

登録免許税：4 / 1000

不動産取得税：非課税